

# JVCKENWOOD



平成29年1月31日

各 位

会 社 名 株式会社JVCケンウッド  
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO  
辻 孝夫  
(コード番号6632 東証第一部)  
問合せ先 企業コミュニケーション統括部長  
西下 進一郎  
(TEL 045-444-5232)

## (訂正)「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年1月30日に公表いたしました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 訂正の経緯および理由

訂正内容および理由につきましては、本日公表の「当社における決算訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東  
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 (氏名) 河原 春郎  
 最高経営責任者 (CEO)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO) (氏名) 田村 誠一 TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無

四半期決算説明会開催の有無 :  有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	206,943	△10.1	2,619	—	264	—	△511	—
26年3月期第3四半期	230,296	2.6	△1,546	—	△4,402	—	△5,570	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,177百万円 (694.9%) 26年3月期第3四半期 1,532百万円 (△34.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△3.69	—
26年3月期第3四半期	△40.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	268,679	70,651	23.2
26年3月期	267,380	60,224	19.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 62,299百万円 26年3月期 52,122百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△5.2	7,500	69.6	4,500	—	3,000	—	21.63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 :  有・無

平成27年3月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

除外3社(社名) Kenwood Electronics Deutschland GmbH, JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd, Kenwood Electronics France S.A.

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	139,000,201株	26年3月期	139,000,201株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	338,615株	26年3月期	335,884株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	138,663,038株	26年3月期3Q	138,666,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月3日(火)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
4. 補足情報 .....	16
海外売上高 .....	16

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

### (当第3四半期の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は個人消費や企業の設備投資などが拡大基調を維持する一方で、欧州は依然として景気低迷が続く、中国をはじめとする新興国においても景気減速の傾向が見られました。国内については、輸出環境の改善を背景に企業収益や設備投資が増加基調にあるものの、個人消費は消費者マインドの低迷にともなって弱さが見受けられ、依然として厳しい状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上高は、事業売却などもあり前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大きく改善し、営業利益は黒字に転換しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 連結累計期間
損益為替レート	米ドル	約 102 円	約 104 円	約 114 円	約 107 円
	ユーロ	約 140 円	約 138 円	約 143 円	約 140 円
前期 (参考)	米ドル	約 99 円	約 99 円	約 100 円	約 99 円
	ユーロ	約 129 円	約 131 円	約 137 円	約 132 円

### \*売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約 234 億円減 (10.1%減収) となる 2,069 億 43 百万円となりました。

OEM 事業の用品 (ディーラーオプション) の販売が新規受注獲得などにより増加し、平成 25 年 6 月に連結子会社化した Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) の業績が、当第3四半期連結累計期間は全期間で寄与しましたが、OEM 事業の純正の販売が需要減などにより縮小したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントは減収となりました。また、最大市場である北米で業務用無線端末の販売が回復し、平成 26 年 3 月に連結子会社化した EF Johnson Technologies, Inc. (以下「EFJT」) の売上が加算されたことなどから、コミュニケーションズ事業は増収となりましたが、コア事業集中のため、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット (以下「ジオビット」) の全株式を平成 26 年 3 月に売却した影響により、プロフェッショナルシステムセグメントは減収となりました。また、クリエイション (旧イメージング) 事業の民生用カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となり、作品編成の変更や一部主力作品の発売延期の影響などによってコンテンツビジネスの販売が減少したことから、ソフト&エンターテインメントセグメントは減収となりました。その他、第1四半期連結会計期間に実施した米国の JVC America, Inc. (以下「JAI」) の株式譲渡にともなって、その他セグメントは大幅な減収となりました。

### \*営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で約 42 億円増の 26 億 19 百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果により、特に市販事業が大きく回復し、シンワの連結効果もあって、カーエレクトロニクスセグメントが前年同期の赤字から黒字へ転換しました。また、クリエイション (旧イメージング) 事業が事業改革の効果により大きく改善し、光学&オーディオセグメントが黒字に転換しました。

なお、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同期比で約 9 億円増となる 14 億 4 百万円となり、全セグメントで黒字となりました。

### \*経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の大幅な増加に加えて、借入手数料の減少や支払利息の減少などによる営業外損益の改善にともない、前年同期比で約47億円増の2億64百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

### \*四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなう特別損失計上(約11億円)があったものの、経常利益の大幅な増加に加えて、本日別途発表しました「繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、米国子会社統合による繰延税金資産の計上にともない、法人税等調整額を約△35億円計上(△は利益)したことなどから、前年同期比で約51億円の改善となる5億51百万円の損失となりました。

### (セグメントごとの売上高および損益)

セグメントごとの売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

平成26年11月1日付の組織変更により、セグメント間で一部区分変更を実施しています。詳細については「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。本項においても、当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものをを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (単位:百万円)

セグメント		27年3月期 第3四半期 連結累計期間	26年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高 営業利益	87,926 <u>687</u>	89,990 <u>△2,282</u>	△2,064 <u>+2,970</u>
プロフェッショナルシステム セグメント	売上高 営業利益	60,112 <u>1,080</u>	63,263 <u>971</u>	△3,151 <u>+109</u>
光学&オーディオ セグメント	売上高 営業利益	33,111 <u>394</u>	45,360 <u>△331</u>	△12,249 <u>+726</u>
ソフト&エンターテインメント セグメント	売上高 営業利益	21,234 456	22,975 794	△1,741 △338
その他	売上高 営業利益	4,565 △0	8,707 △698	△4,142 +698
セグメント間消去	売上高	△7	△1	△6
合計	売上高 営業利益 経常利益 四半期純利益	206,943 <u>2,619</u> <u>264</u> <u>△511</u>	230,296 <u>△1,546</u> <u>△4,402</u> <u>△5,570</u>	△23,353 <u>+4,166</u> <u>+4,667</u> <u>+5,059</u>

### \*カーエレクトロニクスセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約21億円減(2.3%減収)の87億26百万円、営業利益は同約30億円増となる6億87百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上高)

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減などによって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州およびアジアの販売が好調に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。

OEM事業は、純正の自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムや、車載機器用CD/DVDメカニズムが減少したものの、用品(ディーラーオプション)の販売が新規受注獲得などにより好調に推移したことや、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当第3四半期連結累計期間は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

平成26年11月1日付で光学&オーディオセグメントから移管したホームオーディオ事業は、主に普及価格帯商品の苦戦による販売減の影響などにより、大幅な減収となりました。

(営業利益)

OEM事業は次世代事業の開発費増の影響から損失が拡大し、ホームオーディオ事業も減収の影響から損失が拡大しましたが、市販事業は前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善し、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

### \*プロフェッショナルシステムセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、コミュニケーションズ事業を中心に増加しましたが、主にジオビットを売却した影響(約94億円)などから、全体では前年同期比で約32億円減(5.0%減収)の601億12百万円、営業利益は同約1億円増(11.2%増益)となる10億80百万円となりました。

(売上高)

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからほぼ前年同期並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業は、当第3四半期連結累計全期間で売上に寄与したこと増収となりました。

(営業利益)

コミュニケーションズ事業は、無線システム販売を手掛けるZetron, Inc.の販売が回復したこと、北米の業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復したことなどから、前年同期実績を上回りました。プロシステム事業は前連結会計年度に実施した構造改革が発現したことなどから、大きく損失が減少しました。

### \*光学&オーディオセグメント

当第3四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約122億円減(27.0%減収)の331億11百万円、営業利益は同約7億円増の3億94百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上高)

クリエイション(旧イメージング)事業は、民生用カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた事業改革にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、大幅な減収となりました。

AVアクセサリ事業は、主に海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことから、前年同期並みの実績となりました。

(営業利益)

クリエイション(旧イメージング)事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことから、第2四半期連結会計期間に引き続き当第3四半期連結会計期間でも前年同期の赤字から黒字に転換し、当第3四半期連結累計期間では黒字に転換しました。

映像光学事業は減収によって大幅な減益となり、AVアクセサリ事業も主に米国での競争激化にともなうプロダクトミックス(商品構成)の変化の影響などにより減益となりました。

### \*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約17億円減(7.6%減収)の212億34百万円、営業利益は同約3億円減(42.6%減益)となる4億56百万円となりました。

(売上高)

コンテンツビジネスは、作品編成の変更や一部主力作品の発売延期の影響などから、減収となりました。

受託ビジネスは、市場の変化などによる外部受託商品の減少の影響などから、減収となりました。

**(営業利益)**

コンテンツビジネス、受託ビジネスともに減収の影響から減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間における主なヒット作品は、平成26年7月31日付で発表しました「平成27年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」、および平成26年10月31日付で発表しました「平成27年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

**【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】**

- ・SMAP BD&DVD 「Mr.S"saikou de saikou no CONCERT TOUR"」
- ・木村カエラ アルバム「MIETA」
- ・家入レオ シングル「Silly」
- ・THE BAWDIES アルバム「Boys！」

**【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】**

- ・川中美幸 シングル「吾亦紅～移りゆく日々～」
- ・山本譲二 シングル「北の孤愁」
- ・怒髪天 アルバム「歌乃誉 "白"」
- ・中田裕二 アルバム「BACK TO MELLOW」、DVD「SONG COMPOSITE SPECIAL IN NIHONBASHI」

**(2) 財政状態に関する説明****(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)****\* 資産**

総資産は、銀行借入金の返済を進めたことなどによる現金及び預金の減少や、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品などたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で約 13 億円増加の 2,686 億 79 百万円となりました。

**\* 負債**

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約 91 億円減少の 1,980 億 27 百万円となりました。

また、有利子負債(借入金と社債の合計)は、同 80 億円減少の 736 億 74 百万円となりました。

ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)も同約 9 億円減少の 255 億 55 百万円となりました。

**\* 純資産**

当第3四半期連結累計期間で四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約 7 億円減少の 171 億 13 百万円となり、株主資本合計も同 7 億円減少の 724 億 51 百万円となりました。

純資産合計は、株主資本は減少したものの、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなど主要通貨で円安となり、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約 90 億円増加したことなどから、同約 104 億円増加の 706 億 51 百万円となりました。自己資本比率も純資産が増加したことから、前連結会計年度末比で 3.7%ポイント増加し、23.2%となりました。

**(キャッシュ・フローの状況に関する分析)****\* 営業活動によるキャッシュ・フロー**

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は 48 億 28 百万円となり、前年同期比で約 23 億円減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失は減少したものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出による未払金の減少があったことに加え、たな卸資産が増加したことによるものです。

**\* 投資活動によるキャッシュ・フロー**

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は 68 億円となり、前年同期比で約 7 億円支出が増加しました。主な要因は、連結範囲の変更をともなう関係会社株式の取得による収入がなかったことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

### \*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は86億81百万円となり、前年同期比で約37億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約94億円減少し、475億54百万円となりました。

### (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、民生用カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが減収となったものの、カーエレクトロニクスセグメントの復調が顕著となり、また前期に実施した構造改革による固定費削減効果や原価改善施策の効果などが着実に発現し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で約42億円増となり、全セグメントで黒字化を達成するなど、業績の回復が鮮明となってまいりました。

第4四半期連結会計期間についても、引き続きカーエレクトロニクスセグメントやコミュニケーションズ事業の復調が見込まれることに加え、光学&オーディオセグメントのホーム事業から業務用事業への転換による改善、全社的構造改革効果の想定どおりの発現が見込まれることから、売上高、営業利益、経常利益につきましては期初(平成26年4月30日)に公表しました通期業績予想の変更はいたしません。

当期純利益につきましては、本日別途発表しました「繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間に実施した米国子会社統合による繰延税金資産の計上などから、期初に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは当社の連結子会社であったKenwood Electronics Deutschland GmbHを吸収合併しました。これによりKenwood Electronics Deutschland GmbHは消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.は清算したため、連結の範囲から除外しました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ295百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は295百万円増加しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,191	48,119
受取手形及び売掛金	57,387	52,689
商品及び製品	22,767	28,425
仕掛品	3,414	5,246
原材料及び貯蔵品	8,406	9,668
繰延税金資産	<u>3,560</u>	<u>4,091</u>
その他	<u>9,427</u>	<u>9,958</u>
貸倒引当金	<u>△1,556</u>	<u>△1,700</u>
流動資産合計	<u>158,598</u>	<u>156,498</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,625	13,481
機械装置及び運搬具(純額)	6,871	7,144
工具、器具及び備品(純額)	4,274	4,369
土地	28,216	27,761
建設仮勘定	1,432	1,476
有形固定資産合計	<u>54,420</u>	<u>54,232</u>
無形固定資産		
のれん	10,057	8,151
ソフトウェア	7,000	7,252
その他	4,617	7,410
無形固定資産合計	<u>21,675</u>	<u>22,813</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	5,376
退職給付に係る資産	24,720	22,781
その他	5,193	8,019
貸倒引当金	<u>△1,119</u>	<u>△1,043</u>
投資その他の資産合計	<u>32,637</u>	<u>35,134</u>
固定資産合計	<u>108,733</u>	<u>112,180</u>
繰延資産	49	—
資産合計	<u>267,380</u>	<u>268,679</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	31,477
短期借入金	17,310	15,495
1年内償還予定の社債	—	5,912
1年内返済予定の長期借入金	9,906	44,165
未払金	14,462	9,664
未払費用	18,318	18,054
未払法人税等	<u>1,227</u>	<u>2,658</u>
製品保証引当金	1,742	1,627
返品調整引当金	1,432	1,178
その他	8,329	9,013
流動負債合計	<u>100,676</u>	<u>139,247</u>
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	48,635	8,101
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	12,979	11,733
退職給付に係る負債	34,166	34,438
その他	3,112	2,733
固定負債合計	<u>106,479</u>	<u>58,779</u>
負債合計	<u>207,156</u>	<u>198,027</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	<u>45,875</u>
利益剰余金	<u>17,821</u>	<u>17,113</u>
自己株式	<u>△537</u>	<u>△538</u>
株主資本合計	<u>73,159</u>	<u>72,451</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	607
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	<u>△13,440</u>	<u>△4,478</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△11,010</u>	<u>△9,490</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△21,036</u>	<u>△10,151</u>
新株予約権	806	—
少数株主持分	7,294	8,351
純資産合計	<u>60,224</u>	<u>70,651</u>
負債純資産合計	<u>267,380</u>	<u>268,679</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	230,296	206,943
売上原価	171,737	146,324
売上総利益	58,559	60,619
販売費及び一般管理費	60,105	58,000
営業利益又は営業損失(△)	△1,546	2,619
営業外収益		
受取利息	158	122
受取配当金	82	220
持分法による投資利益	32	—
その他	740	691
営業外収益合計	1,014	1,034
営業外費用		
支払利息	1,634	1,449
為替差損	358	726
借入手数料	759	135
その他	1,118	1,077
営業外費用合計	3,870	3,389
経常利益又は経常損失(△)	△4,402	264
特別利益		
固定資産売却益	88	115
投資有価証券売却益	55	21
受取和解金	541	—
負ののれん発生益	640	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	—	269
特別利益合計	1,326	1,213
特別損失		
固定資産売却損	123	11
固定資産除却損	58	20
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	236	156
雇用構造改革費用	345	475
その他	66	37
特別損失合計	831	1,806
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,908	△328
法人税、住民税及び事業税	1,044	2,943
法人税等調整額	45	△3,527
法人税等合計	1,090	△584
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,998	256
少数株主利益	572	768
四半期純損失(△)	△5,570	△511

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>△4,998</u>	<u>256</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	390
為替換算調整勘定	6,933	10,010
退職給付に係る調整額	—	1,520
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△579</u>	<u>—</u>
その他の包括利益合計	<u>6,530</u>	<u>11,921</u>
四半期包括利益	<u>1,532</u>	<u>12,177</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>584</u>	<u>10,373</u>
少数株主に係る四半期包括利益	947	1,804

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,908	△328
減価償却費	8,383	7,778
のれん償却額	245	397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,640	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,714
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△109
受取利息及び受取配当金	△241	△342
支払利息	1,634	1,449
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,105
新株予約権戻入益	—	△806
持分法による投資損益(△は益)	△32	—
固定資産除却損	58	20
固定資産売却損益(△は益)	34	△104
売上債権の増減額(△は増加)	9,321	7,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,407	△5,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,094	1,166
未払金の増減額(△は減少)	△1,268	△4,854
未払費用の増減額(△は減少)	△3,633	△1,360
その他	△1,189	193
小計	9,240	7,319
利息及び配当金の受取額	241	342
利息の支払額	△1,450	△1,283
法人税等の支払額	△879	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,151	4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,024	△3,517
有形固定資産の売却による収入	503	576
無形固定資産の取得による支出	△3,380	△3,085
投資有価証券の取得による支出	△114	△960
投資有価証券の売却による収入	90	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	567
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	△563	—
その他	△63	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,127	△6,800

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,808	△1,979
長期借入れによる収入	47,562	2,500
長期借入金の返済による支出	△49,079	△8,813
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△693	—
その他	△1,601	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,003	△8,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,395	3,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△584	△7,183
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,941	47,554

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしています。これにともなう影響については、2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)をご参照ください。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,989	63,263	45,360	22,975	221,588	8,707	230,296	—	230,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	—	1	—	1	△1	—
計	89,990	63,263	45,360	22,975	221,590	8,707	230,298	△1	230,296
セグメント利益又は 損失(△)	<u>△2,282</u>	<u>971</u>	<u>△331</u>	794	<u>△847</u>	△698	<u>△1,546</u>	—	<u>△1,546</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「カーエレクトロニクスセグメント」において、第1四半期連結会計期間にシンワの株式を追加取得したことにともない、暫定的に算出された負ののれん発生益257百万円を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間において、取得原価の配分が完了したことにより負ののれん発生益の計上額は640百万円に増加しています。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において20,297百万円増加しています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	87,919	60,112	33,111	21,234	202,378	4,565	206,943	—	206,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	—	—	7	—	7	△7	—
計	87,926	60,112	33,111	21,234	202,385	4,565	206,950	△7	206,943
セグメント利益又は損失(△)	687	1,080	394	456	2,620	△0	2,619	—	2,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロフェッショナルシステムセグメント」において、前連結会計年度にEFJTの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん5,912百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、3,541百万円に変動しています。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は平成26年5月14日開催の取締役会においてJAIの全株式を譲渡することを決議したことにとともない経営管理区分を変更したことから、第1四半期連結会計期間より、従来「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

また、平成26年11月1日付で、ホーム事業の改革とOEM事業の強化を柱とした組織変更を行いました。この組織変更にとともない、当第3四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業の内容を変更しており、その主なものは以下のとおりです。

従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業及びカーデバイス事業は、「カーエレクトロニクスセグメント」に移管しました。「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用カムコーダー事業は、「光学&オーディオセグメント」に移管し、民生用カムコーダー事業と一体とする一元化を行いました。また「その他」に含まれていたカムコーダー事業の開発機能の一部を「光学&オーディオセグメント」に移管しました。

また、「プロフェッショナルシステムセグメント」の開発・生産の一部は、「光学&オーディオセグメント」で行っていましたが、「プロフェッショナルシステムセグメント」に移管し、開発・生産・販売を一元化しました。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が減少しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で82百万円、「プロフェッショナルシステムセグメント」で104百万円、「光学&オーディオセグメント」で57百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で46百万円減少し、セグメント損失が、「その他」で3百万円増加しています。

## 4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	62,327	36,830	33,902	4,406	137,466
II. 連結売上高（百万円）					230,296
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.1	16.0	14.7	1.9	59.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州                    アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州                    ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア                    中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域            オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	60,292	32,301	38,234	3,461	134,290
II. 連結売上高（百万円）					206,943
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.1	15.6	18.5	1.7	64.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州                    アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州                    ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア                    中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域            オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東  
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 (氏名) 河原 春郎  
 最高経営責任者 (CEO)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO) (氏名) 田村 誠一 TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	206,943	△10.1	2,479	ー	124	ー	△652	ー
26年3月期第3四半期	230,296	2.6	△1,674	ー	△4,530	ー	△5,698	ー

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 12,037百万円 (757.4%) 26年3月期第3四半期 1,403百万円 (36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△4.70	ー
26年3月期第3四半期	△41.10	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	268,256	70,111	23.0
26年3月期	267,152	59,824	19.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 61,760百万円 26年3月期 51,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
27年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△5.2	7,500	69.6	4,500	ー	3,000	ー	21.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

平成27年3月期の業績予想は、通期の業績予想のみを行っております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

除外3社(社名) Kenwood Electronics Deutschland GmbH, JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd, Kenwood Electronics France S.A.

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	139,000,201株	26年3月期	139,000,201株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	338,615株	26年3月期	335,884株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	138,663,038株	26年3月期3Q	138,666,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月3日(火)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	16
海外売上高	16

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

### (当第3四半期の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は個人消費や企業の設備投資などが拡大基調を維持する一方で、欧州は依然として景気低迷が続き、中国をはじめとする新興国においても景気減速の傾向が見られました。国内については、輸出環境の改善を背景に企業収益や設備投資が増加基調にあるものの、個人消費は消費者マインドの低迷にともなって弱さが見受けられ、依然として厳しい状況が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上高は、事業売却などもあり前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大きく改善し、営業利益は黒字に転換しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第3四半期 連結累計期間
損益為替レート	米ドル	約 102 円	約 104 円	約 114 円	約 107 円
	ユーロ	約 140 円	約 138 円	約 143 円	約 140 円
前期 (参考)	米ドル	約 99 円	約 99 円	約 100 円	約 99 円
	ユーロ	約 129 円	約 131 円	約 137 円	約 132 円

### \* 売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約 234 億円減 (10.1%減収) となる 2,069 億 43 百万円となりました。

OEM 事業の用品 (ディーラーオプション) の販売が新規受注獲得などにより増加し、平成 25 年 6 月に連結子会社化した Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) の業績が、当第3四半期連結累計期間は全期間で寄与しましたが、OEM 事業の純正の販売が需要減などにより縮小したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントは減収となりました。また、最大市場である北米で業務用無線端末の販売が回復し、平成 26 年 3 月に連結子会社化した EF Johnson Technologies, Inc. (以下「EFJT」) の売上が加算されたことなどから、コミュニケーションズ事業は増収となりましたが、コア事業集中のため、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット (以下「ジオビット」) の全株式を平成 26 年 3 月に売却した影響により、プロフェッショナルシステムセグメントは減収となりました。また、クリエイション (旧イメージング) 事業の民生用カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となり、作品編成の変更や一部主力作品の発売延期の影響などによってコンテンツビジネスの販売が減少したことから、ソフト&エンターテインメントセグメントは減収となりました。その他、第1四半期連結会計期間に実施した米国の JVC America, Inc. (以下「JAI」) の株式譲渡にともなって、その他セグメントは大幅な減収となりました。

### \* 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で約 42 億円増の 24 億 79 百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果により、特に市販事業が大きく回復し、シンワの連結効果もあって、カーエレクトロニクスセグメントが前年同期の赤字から黒字へ転換しました。また、クリエイション (旧イメージング) 事業が事業改革の効果により大きく改善し、光学&オーディオセグメントが黒字に転換しました。

なお、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同期比で約 9 億円増となる 13 億 57 百万円となり、全セグメントで黒字となりました。

### \*経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の大幅な増加に加えて、借入手数料の減少や支払利息の減少などによる営業外損益の改善にともない、前年同期比で約47億円増の1億24百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

### \*四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなう特別損失計上(約11億円)があったものの、経常利益の大幅な増加に加えて、本日別途発表しました「繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、米国子会社統合による繰延税金資産の計上にともない、法人税等調整額を約△35億円計上(△は利益)したことなどから、前年同期比で約50億円の改善となる6億52百万円の損失となりました。

### (セグメントごとの売上高および損益)

セグメントごとの売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

平成26年11月1日付の組織変更により、セグメント間で一部区分変更を実施しています。詳細については「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりです。本項においても、当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものをを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (単位:百万円)

セグメント		27年3月期 第3四半期 連結累計期間	26年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高 営業利益	87,926 <u>630</u>	89,990 <u>△2,335</u>	△2,064 <u>+2,965</u>
プロフェッショナルシステム セグメント	売上高 営業利益	60,112 <u>1,033</u>	63,263 <u>933</u>	△3,151 <u>+100</u>
光学&オーディオ セグメント	売上高 営業利益	33,111 <u>359</u>	45,360 <u>△368</u>	△12,249 <u>+727</u>
ソフト&エンターテインメント セグメント	売上高 営業利益	21,234 456	22,975 794	△1,741 △338
その他	売上高 営業利益	4,565 △0	8,707 △698	△4,142 +698
セグメント間消去	売上高	△7	△1	△6
合計	売上高 営業利益 経常利益 四半期純利益	206,943 <u>2,479</u> <u>124</u> <u>△652</u>	230,296 <u>△1,674</u> <u>△4,530</u> <u>△5,698</u>	△23,353 <u>+4,153</u> <u>+4,654</u> <u>+5,046</u>

### \*カーエレクトロニクスセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約21億円減(2.3%減収)の879億26百万円、営業利益は同約30億円増となる6億30百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上高)

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減などによって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州およびアジアの販売が好調に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。

OEM事業は、純正の自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムや、車載機器用CD/DVDメカニズムが減少したものの、用品(ディーラーオプション)の販売が新規受注獲得などにより好調に推移したことや、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当第3四半期連結累計期間は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

平成26年11月1日付で光学&オーディオセグメントから移管したホームオーディオ事業は、主に普及価格帯商品の苦戦による販売減の影響などにより、大幅な減収となりました。

(営業利益)

OEM事業は次世代事業の開発費増の影響から損失が拡大し、ホームオーディオ事業も減収の影響から損失が拡大しましたが、市販事業は前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善し、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

### \*プロフェッショナルシステムセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、コミュニケーションズ事業を中心に増加しましたが、主にジオビットを売却した影響(約94億円)などから、全体では前年同期比で約32億円減(5.0%減収)の601億12百万円、営業利益は同約1億円増(10.7%増益)となる10億33百万円となりました。

(売上高)

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからほぼ前年同期並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業は、当第3四半期連結累計全期間で売上に寄与したこと増収となりました。

(営業利益)

コミュニケーションズ事業は、無線システム販売を手掛けるZetron, Inc.の販売が回復したこと、北米の業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復したことなどから、前年同期実績を上回りました。プロシステム事業は前連結会計年度に実施した構造改革が発現したことなどから、大きく損失が減少しました。

### \*光学&オーディオセグメント

当第3四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約122億円減(27.0%減収)の331億11百万円、営業利益は同約7億円増の3億59百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(売上高)

クリエイション(旧イメージング)事業は、民生用カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた事業改革にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、大幅な減収となりました。

AVアクセサリ事業は、主に海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことから、前年同期並みの実績となりました。

(営業利益)

クリエイション(旧イメージング)事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことから、第2四半期連結会計期間に引き続き当第3四半期連結会計期間でも前年同期の赤字から黒字に転換し、当第3四半期連結累計期間では黒字に転換しました。

映像光学事業は減収によって大幅な減益となり、AVアクセサリ事業も主に米国での競争激化にともなうプロダクトミックス(商品構成)の変化の影響などにより減益となりました。

### \*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第3四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約17億円減(7.6%減収)の212億34百万円、営業利益は同約3億円減(42.6%減益)となる4億56百万円となりました。

(売上高)

コンテンツビジネスは、作品編成の変更や一部主力作品の発売延期の影響などから、減収となりました。

受託ビジネスは、市場の変化などによる外部受託商品の減少の影響などから、減収となりました。

**(営業利益)**

コンテンツビジネス、受託ビジネスともに減収の影響から減益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間における主なヒット作品は、平成26年7月31日付で発表しました「平成27年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」、および平成26年10月31日付で発表しました「平成27年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

**【ビクターエンタテインメントの主なヒット作品】**

- ・ SMAP BD&DVD 「Mr.S"saikou de saikou no CONCERT TOUR"」
- ・ 木村カエラ アルバム「MIETA」
- ・ 家入レオ シングル「Silly」
- ・ THE BAWDIES アルバム「Boys！」

**【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】**

- ・ 川中美幸 シングル「吾亦紅～移りゆく日々～」
- ・ 山本譲二 シングル「北の孤愁」
- ・ 怒髪天 アルバム「歌乃誉 "白"」
- ・ 中田裕二 アルバム「BACK TO MELLOW」、DVD「SONG COMPOSITE SPECIAL IN NIHONBASHI」

**(2) 財政状態に関する説明****(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)****\* 資産**

総資産は、銀行借入金の返済を進めたことなどによる現金及び預金の減少や、受取手形及び売掛金が減少したものの、商品及び製品などたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で約 11 億円増加の 2,682 億 56 百万円となりました。

**\* 負債**

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約 92 億円減少の 1,981 億 44 百万円となりました。

また、有利子負債(借入金と社債の合計)は、同 80 億円減少の 736 億 74 百万円となりました。

ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)も同約 9 億円減少の 255 億 55 百万円となりました。

**\* 純資産**

当第3四半期連結累計期間で四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約 5 億円減少の 168 億 75 百万円となり、株主資本合計も同 8 億円減少の 719 億 11 百万円となりました。

純資産合計は、株主資本は減少したものの、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなど主要通貨で円安となり、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約 90 億円増加したことなどから、同約 103 億円増加の 701 億 11 百万円となりました。自己資本比率も純資産が増加したことから、前連結会計年度末比で 3.6%ポイント増加し、23.0%となりました。

**(キャッシュ・フローの状況に関する分析)****\* 営業活動によるキャッシュ・フロー**

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は 48 億 28 百万円となり、前年同期比で約 23 億円減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失は減少したものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出による未払金の減少があったことに加え、たな卸資産が増加したことによるものです。

**\* 投資活動によるキャッシュ・フロー**

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は 68 億円となり、前年同期比で約 7 億円支出が増加しました。主な要因は、連結範囲の変更をともなう関係会社株式の取得による収入がなかったことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

### \*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は86億81百万円となり、前年同期比で約37億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約94億円減少し、475億54百万円となりました。

### (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、民生用カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが減収となったものの、カーエレクトロニクスセグメントの復調が顕著となり、また前期に実施した構造改革による固定費削減効果や原価改善施策の効果などが着実に発現し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で約42億円増となり、全セグメントで黒字化を達成するなど、業績の回復が鮮明となってまいりました。

第4四半期連結会計期間についても、引き続きカーエレクトロニクスセグメントやコミュニケーションズ事業の復調が見込まれることに加え、光学&オーディオセグメントのホーム事業から業務用事業への転換による改善、全社的構造改革効果の想定どおりの発現が見込まれることから、売上高、営業利益、経常利益につきましては期初(平成26年4月30日)に公表しました通期業績予想の変更はいたしません。

当期純利益につきましては、本日別途発表しました「繰延税金資産の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間に実施した米国子会社統合による繰延税金資産の計上などから、期初に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは当社の連結子会社であったKenwood Electronics Deutschland GmbHを吸収合併しました。これによりKenwood Electronics Deutschland GmbHは消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.は清算したため、連結の範囲から除外しました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ295百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は295百万円増加しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,191	48,119
受取手形及び売掛金	57,387	52,689
商品及び製品	22,767	28,425
仕掛品	3,414	5,246
原材料及び貯蔵品	8,406	9,668
繰延税金資産	3,780	4,311
その他	8,977	9,315
貸倒引当金	△1,556	△1,700
流動資産合計	158,369	156,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,625	13,481
機械装置及び運搬具(純額)	6,871	7,144
工具、器具及び備品(純額)	4,274	4,369
土地	28,216	27,761
建設仮勘定	1,432	1,476
有形固定資産合計	54,420	54,232
無形固定資産		
のれん	10,057	8,151
ソフトウェア	7,000	7,252
その他	4,617	7,410
無形固定資産合計	21,675	22,813
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	5,376
退職給付に係る資産	24,720	22,781
その他	5,193	8,019
貸倒引当金	△1,119	△1,043
投資その他の資産合計	32,637	35,134
固定資産合計	108,733	112,180
繰延資産	49	—
資産合計	267,152	268,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	31,477
短期借入金	17,310	15,495
1年内償還予定の社債	—	5,912
1年内返済予定の長期借入金	9,906	44,165
未払金	14,462	9,664
未払費用	18,318	18,054
未払法人税等	1,398	2,775
製品保証引当金	1,742	1,627
返品調整引当金	1,432	1,178
その他	8,329	9,013
流動負債合計	<u>100,847</u>	<u>139,364</u>
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	48,635	8,101
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	12,979	11,733
退職給付に係る負債	34,166	34,438
その他	3,112	2,733
固定負債合計	<u>106,479</u>	<u>58,779</u>
負債合計	<u>207,327</u>	<u>198,144</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,574
利益剰余金	17,421	16,875
自己株式	△537	△538
株主資本合計	<u>72,759</u>	<u>71,911</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	607
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△13,440	△4,478
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△9,490
その他の包括利益累計額合計	<u>△21,036</u>	<u>△10,151</u>
新株予約権	806	—
少数株主持分	7,294	8,351
純資産合計	<u>59,824</u>	<u>70,111</u>
負債純資産合計	<u>267,152</u>	<u>268,256</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	230,296	206,943
売上原価	171,737	146,324
売上総利益	58,559	60,619
販売費及び一般管理費	60,233	58,140
営業利益又は営業損失(△)	△1,674	2,479
営業外収益		
受取利息	158	122
受取配当金	82	220
持分法による投資利益	32	—
その他	740	691
営業外収益合計	1,014	1,034
営業外費用		
支払利息	1,634	1,449
為替差損	358	726
借入手数料	759	135
その他	1,118	1,077
営業外費用合計	3,870	3,389
経常利益又は経常損失(△)	△4,530	124
特別利益		
固定資産売却益	88	115
投資有価証券売却益	55	21
受取和解金	541	—
負ののれん発生益	640	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	—	269
特別利益合計	1,326	1,213
特別損失		
固定資産売却損	123	11
固定資産除却損	58	20
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	236	156
雇用構造改革費用	345	475
その他	66	37
特別損失合計	831	1,806
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,036	△468
法人税、住民税及び事業税	1,044	2,943
法人税等調整額	45	△3,527
法人税等合計	1,090	△584
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,126	116
少数株主利益	572	768
四半期純損失(△)	△5,698	△652

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>△5,126</u>	<u>116</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	390
為替換算調整勘定	6,933	10,010
退職給付に係る調整額	—	1,520
持分法適用会社に対する持分相当額	△579	—
その他の包括利益合計	<u>6,530</u>	<u>11,921</u>
四半期包括利益	<u>1,403</u>	<u>12,037</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456	10,233
少数株主に係る四半期包括利益	947	1,804

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,036	△468
減価償却費	8,383	7,778
のれん償却額	245	397
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,640	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,714
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△109
受取利息及び受取配当金	△241	△342
支払利息	1,634	1,449
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,105
新株予約権戻入益	—	△806
持分法による投資損益(△は益)	△32	—
固定資産除却損	58	20
固定資産売却損益(△は益)	34	△104
売上債権の増減額(△は増加)	9,321	7,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,407	△5,920
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,094	1,166
未払金の増減額(△は減少)	△1,268	△4,854
未払費用の増減額(△は減少)	△3,633	△1,360
その他	△1,061	333
小計	9,240	7,319
利息及び配当金の受取額	241	342
利息の支払額	△1,450	△1,283
法人税等の支払額	△879	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,151	4,828
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,024	△3,517
有形固定資産の売却による収入	503	576
無形固定資産の取得による支出	△3,380	△3,085
投資有価証券の取得による支出	△114	△960
投資有価証券の売却による収入	90	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	567
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	△563	—
その他	△63	△404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,127	△6,800

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,808	△1,979
長期借入れによる収入	47,562	2,500
長期借入金の返済による支出	△49,079	△8,813
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△693	—
その他	△1,601	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,003	△8,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,395	3,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△584	△7,183
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,941	47,554

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越損失を補填することを決議しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が301百万円減少し、利益剰余金が301百万円増加しています。

第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしています。これにともなう影響については、2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)をご参照ください。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	89,989	63,263	45,360	22,975	221,588	8,707	230,296	—	230,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	—	1	—	1	△1	—
計	89,990	63,263	45,360	22,975	221,590	8,707	230,298	△1	230,296
セグメント利益又は 損失(△)	<u>△2,335</u>	<u>933</u>	<u>△368</u>	794	<u>△975</u>	△698	<u>△1,674</u>	—	<u>△1,674</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「カーエレクトロニクスセグメント」において、第1四半期連結会計期間にシンワの株式を追加取得したことにともない、暫定的に算出された負ののれん発生益257百万円を計上していましたが、当第3四半期連結累計期間において、取得原価の配分が完了したことにより負ののれん発生益の計上額は640百万円に増加しています。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において20,297百万円増加しています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	87,919	60,112	33,111	21,234	202,378	4,565	206,943	—	206,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	—	—	7	—	7	△7	—
計	87,926	60,112	33,111	21,234	202,385	4,565	206,950	△7	206,943
セグメント利益又は損失(△)	630	1,033	359	456	2,479	△0	2,479	—	2,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロフェッショナルシステムセグメント」において、前連結会計年度にEFJTの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん5,912百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、3,541百万円に変動しています。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は平成26年5月14日開催の取締役会においてJAIの全株式を譲渡することを決議したことにとともない経営管理区分を変更したことから、第1四半期連結会計期間より、従来「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

また、平成26年11月1日付で、ホーム事業の改革とOEM事業の強化を柱とした組織変更を行いました。この組織変更にとともない、当第3四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業の内容を変更しており、その主なものは以下のとおりです。

従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業及びカーデバイス事業は、「カーエレクトロニクスセグメント」に移管しました。「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用カムコーダー事業は、「光学&オーディオセグメント」に移管し、民生用カムコーダー事業と一体とする一元化を行いました。また「その他」に含まれていたカムコーダー事業の開発機能の一部を「光学&オーディオセグメント」に移管しました。

また、「プロフェッショナルシステムセグメント」の開発・生産の一部は、「光学&オーディオセグメント」で行っていましたが、「プロフェッショナルシステムセグメント」に移管し、開発・生産・販売を一元化しました。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が減少しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で82百万円、「プロフェッショナルシステムセグメント」で104百万円、「光学&オーディオセグメント」で57百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で46百万円減少し、セグメント損失が、「その他」で3百万円増加しています。

## 4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	62,327	36,830	33,902	4,406	137,466
II. 連結売上高（百万円）					230,296
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.1	16.0	14.7	1.9	59.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州                    アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州                    ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア                    中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域            オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	60,292	32,301	38,234	3,461	134,290
II. 連結売上高（百万円）					206,943
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.1	15.6	18.5	1.7	64.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州                    アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州                    ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア                    中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域            オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。